



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
 コード番号 4410 URL www.harima.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理グループ長 (氏名) 上辻 清隆

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	76,093	21.1	3,250	106.2	3,433	214.0	1,746	60.0
2021年3月期	62,850	12.5	1,576	58.0	1,093	69.5	1,091	50.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,805百万円 (378.9%) 2021年3月期 794百万円 (53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.42		4.9	4.6	4.3
2021年3月期	43.44		3.1	1.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 292百万円 2021年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	78,905	40,104	46.6	1,459.97
2021年3月期	69,390	37,441	49.8	1,375.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,741百万円 2021年3月期 34,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,833	3,438	2,106	5,338
2021年3月期	3,007	1,858	1,564	3,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		19.00		19.00	38.00	955	87.5	2.7
2022年3月期		19.00		19.00	38.00	956	54.7	2.7
2023年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		47.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	21.1	1,000	48.7	1,400	31.1	1,000	20.2	39.74
通期	88,000	15.6	2,000	38.5	2,800	18.5	2,000	14.5	79.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	26,080,396 株	2021年3月期	26,080,396 株
期末自己株式数	2022年3月期	914,657 株	2021年3月期	946,459 株
期中平均株式数	2022年3月期	25,155,981 株	2021年3月期	25,125,257 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,961	17.2	184		221		81	
2021年3月期	2,369	19.1	274	66.2	368	59.1	1,744	77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	3.23	
2021年3月期	69.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,450	24,749	67.9	983.46
2021年3月期	34,285	25,859	75.4	1,028.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,749百万円 2021年3月期 25,859百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]5ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
参考資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、先進国を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種の進展と積極的な経済対策に支えられ、全体として緩やかな回復がみられました。期後半には、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰が経済活動全般に影響を与えました。

日本経済も、ワクチン接種が進んで感染者数も減少傾向となりましたが、期後半には変異ウイルスによる感染再拡大や、原材料価格の高騰により、経済活動の持ち直しに足踏みがみられました。

このような環境下、当社グループにおきましては、コロナ禍において、前期に比べ需要が回復しており、拡販に努めて参りました。

当社グループの海外事業は、欧米での粘接着剤用樹脂の売上高が増加し、中国の製紙用薬品事業が堅調に推移したこともあり、売上高は前期に比べ増加しました。利益面でも、原材料価格の高騰の影響を受けましたが、売上高が増加したため、前期に比べて増加しました。

国内事業も、前期に比べ需要回復により、各製品の販売数量が増加し、売上高、利益面とも前期に比べ増加しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は760億9千3百万円となり、前期に比べ132億4千2百万円(21.1%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は32億5千万円となり、前期に比べ16億7千4百万円(106.2%)の増益となりました。経常利益は34億3千3百万円となり、前期に比べ23億4千万円(214.0%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億4千6百万円となり、前期に比べ6億5千4百万円(60.0%)の増益となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	76,093	62,850	13,242	21.1
営業利益	3,250	1,576	1,674	106.2
経常利益	3,433	1,093	2,340	214.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,746	1,091	654	60.0

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

① 樹脂化成品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	17,566	14,783	2,782	18.8
営業利益 又は損失(△)	90	△490	581	—

売上高は、ほぼ全ての品目で前期を上回り、175億6千6百万円となり、前期に比べ27億8千2百万円(18.8%)の増収となりました。営業利益は期後半に原料高の影響を受けましたが、9千万円と前期に比べ5億8千1百万円の増益となりました。

・塗料用樹脂は、新型コロナウイルス感染症の影響による塗装工事の遅延も緩やかに解消したことから、売上高は増加しました。

・印刷インキ用樹脂は、前期に比べ期初から需要が回復していましたが、8月以降、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受け、商業印刷や新聞などに使用されるインキの需要が減少し、売上高は前期並となりました。

・合成ゴム用乳化剤は、半導体不足により自動車の生産が減少した影響はありましたが、履き替え用市販タイヤの需要が増加し、売上高は増加しました。

② 製紙用薬品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	21,174	18,481	2,692	14.6
営業利益	1,650	1,987	△337	△17.0

売上高は、段ボール需要の増加を背景に、211億7千4百万円となり、前期に比べ26億9千2百万円(14.6%)の増収となりました。営業利益は16億5千万円となり、原材料価格の高騰の影響もあり、前期に比べ3億3千7百万円(△17.0%)の減益となりました

- ・国内では、加工食品や通販の市場拡大による段ボール需要の増加に加え、商業印刷や新聞広告などの需要が緩やかに回復したことから、紙、板紙の生産量が増加し、売上高は増加しました。
- ・中国では、紙、板紙の生産量回復に加え、古紙輸入規制強化による紙力増強剤の需要が拡大したことから、売上高は堅調に推移しました。しかし、原材料価格の高騰に伴い営業利益は減少しました。
- ・米国では、段ボール原紙の需要が拡大し、紙、板紙の生産量が増加したことから、売上高は増加しました。しかし、原材料価格の高騰に伴い営業利益は減少しました。

③ 電子材料

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	6,304	5,005	1,298	25.9
営業利益	658	272	385	141.8

売上高は、全ての主要品目で前期を上回り、旺盛な半導体需要の継続もあり、63億4百万円となり、前期に比べ12億9千8百万円(25.9%)の増収となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、6億5千8百万円と前期に比べ3億8千5百万円(141.8%)の増益となりました。

- ・熱交換器用ろう付け材料は、自動車生産台数の増加に伴い、自動車用熱交換器の需要が増加したこと、また前期は新型コロナウイルス感染症による販売減少により、当期の売上高は増加しました。
- ・はんだ付け材料は、自動車業界の回復に加え、自動運転や電動化により電子部品の需要が増加傾向にあることから、売上高は増加しました。
- ・半導体用機能性樹脂は、テレワークに伴うパソコンや5G通信インフラの拡大など旺盛な半導体需要が継続していることから、売上高が増加しました。

④ ローター

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	29,518	23,068	6,450	28.0%
営業利益	1,721	386	1,335	345.8%

売上高は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだ欧米での経済活動の回復もあり、295億1千8百万円で、前期に比べ64億5千万円(28.0%)の増収となりました。営業利益は売上高の増加に加え、欧州、米国での生産の合理化や原材料価格の上昇に対する販売単価への転嫁が進んだことにより、17億2千1百万円と前期に比べ13億3千5百万円(345.8%)の増益となりました。

- ・粘着剤用樹脂は、南米、オセアニア地域で物流の混乱に伴い販売数量が減少しましたが、全体としては通販市場の拡大に伴い宛名用ラベルシールに使用される粘着剤用樹脂の需要が世界的に増加したことから販売は好調に推移しました。また、路面標示塗料用樹脂の需要も堅調に推移したことから売上高は増加しました。
- ・印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景に需要の低迷が継続しているものの、北米、南米など一部の地域で需要が回復しました。また、原材料価格の上昇に伴い、販売単価も上昇したことにより売上高は増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2022年3月末(A)	2021年3月末(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
流動資産合計	44,237	35,567	8,670	24.4
固定資産合計	34,667	33,822	844	2.5
資産合計	78,905	69,390	9,514	13.7
流動負債合計	23,149	20,902	2,247	10.8
固定負債合計	15,650	11,045	4,604	41.7
負債合計	38,800	31,948	6,852	21.4
純資産合計	40,104	37,441	2,662	7.1
負債純資産合計	78,905	69,390	9,514	13.7
自己資本比率(%)	46.6	49.8	—	△3.2

当連結会計期間末の総資産は前期末に比べ95億1千4百万円の増加となり、増減の主な内容は以下の通りとなりました。

(流動資産) 現金及び預金が18億8千7百万円増加し、同じく受取手形及び売掛金が26億8千4百万円増加しました。

(固定資産) 有形固定資産が9億5千万円増加し、同じく無形固定資産が1億5千4百万円増加しました。

(流動負債) 支払手形及び買掛金が25億4百万円増加し、短期借入金が9億1百万円減少しました。

(固定負債) 長期借入金が49億3千4百万円増加し、退職給付に係る負債が1億5千万円減少しました。

(純資産) 親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が7億9千万円増加しました。その結果、総資産の増加もあり、当連結会計年度末における自己資本比率は46.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、53億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億1千7百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、28億3千3百万円の収入となりました。

これは主として、棚卸資産の増加額が25億7千2百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が29億9千4百万円、減償却費21億7千5百万円等、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、34億3千8百万円の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が25億8千9百万円、無形固定資産の取得による支出が2億6千6百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、21億6百万円の収入となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出11億4千3百万円、配当金の支払額9億5千5百万円があったものの、長期借入金による収入50億円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	48.5	49.2	49.8	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	36.2	39.5	34.2	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	4.4	2.9	5.9	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	15.2	20.9	12.8	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

(次期の業績の見通し)

世界経済は、持ち直しが続くことが期待されるものの、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクがあります。また、新型コロナウイルス感染症の感染動向等を注視する必要があり、先行きが不透明な状況が続いています。

日本経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。しかし、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や為替動向等により先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境下、次期の業績予想につきましては、売上高880億円、営業利益20億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を計画しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり19円を予定しております。中間配当金と合わせて年間38円となります。また、次期につきましては、中間配当19円に期末配当19円を加えた年間38円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,478,646	5,366,550
受取手形及び売掛金	17,463,813	20,147,880
有価証券	635,200	1,264,200
商品及び製品	5,462,545	7,070,773
原材料及び貯蔵品	6,584,320	8,307,696
その他	2,017,900	2,186,153
貸倒引当金	△75,171	△105,653
流動資産合計	35,567,255	44,237,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,221,000	5,353,520
機械装置及び運搬具（純額）	7,182,565	7,522,620
土地	8,305,644	8,292,427
リース資産（純額）	364,516	319,232
建設仮勘定	693,200	1,351,737
その他（純額）	683,861	562,125
有形固定資産合計	22,450,788	23,401,663
無形固定資産		
その他	558,133	712,918
無形固定資産合計	558,133	712,918
投資その他の資産		
投資有価証券	8,707,896	8,863,255
繰延税金資産	1,243,346	968,834
その他	865,117	733,388
貸倒引当金	△2,435	△12,619
投資その他の資産合計	10,813,925	10,552,859
固定資産合計	33,822,847	34,667,441
資産合計	69,390,102	78,905,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,081,148	10,585,629
短期借入金	8,626,287	7,724,678
1年内返済予定の長期借入金	434,497	312,448
リース債務	71,240	46,805
未払法人税等	309,118	375,950
役員賞与引当金	17,290	96,410
その他	3,362,746	4,007,936
流動負債合計	20,902,328	23,149,859
固定負債		
長期借入金	7,727,199	12,661,819
リース債務	819,174	758,111
繰延税金負債	809,508	859,481
長期預り保証金	555,681	528,681
役員退職慰労引当金	4,403	4,854
退職給付に係る負債	392,945	242,337
資産除去債務	48,985	39,135
その他	688,043	556,340
固定負債合計	11,045,941	15,650,761
負債合計	31,948,269	38,800,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,765,361	9,759,970
利益剰余金	18,337,490	19,128,064
自己株式	△998,288	△964,715
株主資本合計	37,117,515	37,936,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,782	191,499
繰延ヘッジ損益	—	56,704
為替換算調整勘定	△2,720,789	△1,287,124
退職給付に係る調整累計額	△186,527	△156,205
その他の包括利益累計額合計	△2,551,533	△1,195,126
非支配株主持分	2,875,851	3,363,279
純資産合計	37,441,832	40,104,422
負債純資産合計	69,390,102	78,905,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	62,850,813	76,093,061
売上原価	47,888,178	58,115,798
売上総利益	14,962,635	17,977,263
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,426,200	3,819,874
役員賞与引当金繰入額	6,420	96,410
役員退職慰労引当金繰入額	7,658	451
退職給付費用	211,610	305,753
その他の人件費	861,449	954,614
運搬費	3,222,787	3,839,187
減価償却費	317,016	307,335
貸倒引当金繰入額	2,001	44,616
研究開発費	2,598,641	2,536,882
その他	2,731,995	2,821,243
販売費及び一般管理費合計	13,385,780	14,726,367
営業利益	1,576,854	3,250,896
営業外収益		
受取利息	24,223	39,910
受取配当金	81,131	84,880
不動産賃貸料	34,456	34,901
為替差益	—	56,017
持分法による投資利益	—	292,276
その他	186,882	192,435
営業外収益合計	326,693	700,423
営業外費用		
支払利息	261,493	272,808
支払手数料	7,934	167,880
固定資産除却損	52,977	53,161
為替差損	347,863	—
持分法による投資損失	110,152	—
その他	29,529	23,501
営業外費用合計	809,950	517,352
経常利益	1,093,597	3,433,966
特別利益		
投資有価証券売却益	1,553,305	—
固定資産売却益	11,787	—
特別利益合計	1,565,092	—
特別損失		
減損損失	342,204	439,000
特別損失合計	342,204	439,000
税金等調整前当期純利益	2,316,485	2,994,966
法人税、住民税及び事業税	606,528	634,395
法人税等調整額	210,418	247,716
法人税等合計	816,946	882,111
当期純利益	1,499,538	2,112,855
非支配株主に帰属する当期純利益	408,155	366,586
親会社株主に帰属する当期純利益	1,091,383	1,746,268

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,499,538	2,112,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△515,863	△164,339
繰延ヘッジ損益	—	56,704
為替換算調整勘定	△253,926	1,768,747
退職給付に係る調整額	64,707	31,164
持分法適用会社に対する持分相当額	56	55
その他の包括利益合計	△705,026	1,692,332
包括利益	794,512	3,805,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,029	3,102,675
非支配株主に係る包括利益	436,483	702,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,767,709	18,200,536	△1,028,030	36,953,166
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△954,554	—	△954,554
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,091,383	—	1,091,383
自己株式の取得	—	—	—	△99	△99
自己株式の処分	—	△2,347	—	29,841	27,493
その他	—	—	125	—	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,347	136,954	29,742	164,348
当期末残高	10,012,951	9,765,361	18,337,490	△998,288	37,117,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	871,590	△2,439,491	△250,278	△1,818,180	2,610,886	37,745,872
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△954,554
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,091,383
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△99
自己株式の処分	—	—	—	—	—	27,493
その他	—	—	—	—	—	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△515,807	△281,297	63,750	△733,353	264,964	△468,389
当期変動額合計	△515,807	△281,297	63,750	△733,353	264,964	△304,040
当期末残高	355,782	△2,720,789	△186,527	△2,551,533	2,875,851	37,441,832

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,765,361	18,337,490	△998,288	37,117,515
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△955,694	—	△955,694
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,746,268	—	1,746,268
自己株式の取得	—	—	—	△84	△84
自己株式の処分	—	△5,391	—	33,656	28,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5,391	790,573	33,572	818,754
当期末残高	10,012,951	9,759,970	19,128,064	△964,715	37,936,269

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355,782	—	△2,720,789	△186,527	△2,551,533	2,875,851	37,441,832
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△955,694
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,746,268
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△84
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	28,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,283	56,704	1,433,664	30,321	1,356,406	487,428	1,843,834
当期変動額合計	△164,283	56,704	1,433,664	30,321	1,356,406	487,428	2,662,589
当期末残高	191,499	56,704	△1,287,124	△156,205	△1,195,126	3,363,279	40,104,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,316,485	2,994,966
減価償却費	2,353,268	2,175,149
減損損失	342,204	439,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,440	79,120
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△482,732	451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,702	31,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△524,777	△128,013
受取利息及び受取配当金	△105,355	△124,791
支払利息	261,493	272,808
為替差損益 (△は益)	372,028	△56,483
持分法による投資損益 (△は益)	110,152	△292,276
有形固定資産除却損	52,977	53,161
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,288	△20,964
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,567,489	1,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,753	△1,745,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	553,603	△2,572,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△595,806	2,005,686
その他	1,008,795	455,633
小計	3,910,664	3,568,288
利息及び配当金の受取額	114,904	134,341
利息の支払額	△234,990	△282,519
法人税等の支払額	△782,740	△586,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,007,839	2,833,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△635,200	△629,000
有形固定資産の取得による支出	△2,226,483	△2,589,400
有形固定資産の売却による収入	259,803	25,569
無形固定資産の取得による支出	△68,621	△266,840
投資有価証券の取得による支出	△1,788,380	△4,228
投資有価証券の売却による収入	2,649,273	4,696
その他	△48,856	20,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,858,464	△3,438,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,979,559	△1,143,878
長期借入れによる収入	5,004,571	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,380,274	△435,914
配当金の支払額	△954,554	△955,694
非支配株主への配当金の支払額	△163,154	△230,373
リース債務の返済による支出	△72,468	△100,400
預り保証金の返還による支出	△18,999	△27,000
自己株式の取得による支出	△99	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,538	2,106,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,391	416,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,555	1,917,441
現金及び現金同等物の期首残高	3,911,095	3,421,540
現金及び現金同等物の期末残高	3,421,540	5,338,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループの業績は前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、徐々に回復してきております。中長期的には過年度の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、上述した仮定をもとに、会計上の見積りを行っております。この結果、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの重要な影響はないと判断しており、前期末から当該仮定に

ついて重要な変更を行っておりません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム用乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	14,783,648	18,481,288	5,005,477	23,068,621	61,339,036	1,525,429	62,864,465	△13,651	62,850,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,729	3,447	—	401,403	632,580	156,223	788,803	△788,803	—
計	15,011,378	18,484,736	5,005,477	23,470,025	61,971,616	1,681,652	63,653,269	△802,455	62,850,813
セグメント利益 又は損失(△)	△490,595	1,987,791	272,216	386,134	2,155,547	26,078	2,181,626	△604,771	1,576,854
減価償却費	781,070	738,187	157,426	534,430	2,211,115	142,152	2,353,268	—	2,353,268
受取利息及び支払利息	△3,301	10,641	△200	△169,228	△162,088	△6,206	△168,294	△68,975	△237,269
持分法投資損失	—	—	—	△158,362	△158,362	—	△158,362	48,209	△110,152

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額112,922千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△732,459千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	17,566,058	21,174,052	6,304,064	29,518,728	74,562,904	1,524,527	76,087,431	5,629	76,093,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,546	156,633	—	646,215	1,054,394	202,593	1,256,988	△1,256,988	—
計	17,817,604	21,330,685	6,304,064	30,164,944	75,617,299	1,727,120	77,344,419	△1,251,358	76,093,061
セグメント利益 又は損失(△)	90,983	1,650,790	658,186	1,721,511	4,121,472	△11,852	4,109,619	△858,723	3,250,896
減価償却費	646,841	669,921	133,366	573,094	2,023,224	151,924	2,175,149	—	2,175,149
受取利息及び支払利息	△1,276	22,220	135	△178,270	△157,190	△680	△157,871	△75,026	△232,897
持分法投資利益	—	—	—	277,696	277,696	—	277,696	14,579	292,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額15,695千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△882,322千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,375円27銭	1,459円97銭
1株当たり当期純利益金額	43円44銭	69円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,091,383	1,746,268
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,091,383	1,746,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,125	25,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2022/3期		2023/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	9.8億円	29.2億円	25.0億円	50.0億円

2. 減価償却実施額

	2022/3期		2023/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	10.5億円	21.7億円	11.0億円	22.0億円

3. セグメント別売上高

	2022/3期		2023/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	84.7億円	175.6億円	92.0億円	187.0億円
製紙用薬品	101.5億円	211.7億円	115.0億円	230.0億円
電子材料	32.1億円	63.0億円	40.0億円	96.0億円
ローター	138.8億円	295.1億円	185.0億円	350.0億円
その他	7.4億円	15.2億円	9.0億円	18.0億円
調整額	△1.3億円	0.0億円	△1.0億円	△1.0億円
合計	363.4億円	760.9億円	440.0億円	880.0億円

4. 海外売上高

	2021/3期		2022/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	112.9億円	18.0%	144.9億円	19.0%
欧州	103.4億円	16.5%	135.2億円	17.8%
アジア、オセアニア	134.8億円	21.4%	157.9億円	20.8%
合計	351.2億円	55.9%	438.1億円	57.6%